

## 中村医師はなぜアフガニスタンでの活動を続けたのか

中村医師の海外での活動が始まったきっかけは医師としてパキスタン遠征に同行したことだ。彼は昆虫採集が趣味なため、知人の「珍しい蝶がいる」という言葉に惹かれたのである。しかし訪れた現地で運命を変える光景を目にした。それは、貧しく十分な医療を受けられない人々の姿だった。結核で血を吐く青年や失明しかけの老婆、ハンセン病の村人…。帰国後、彼は自ら海外医療協力隊のメンバーとして、現地に戻る決心をしたのだ。

それからの現地での活動は、医療に限らず井戸掘りでの水の確保や農業用水路の設計にまで及んだ。それは、現地の人々の病気のほとんどが十分な食料と清潔な飲料水さえあれば防げるものだったからだ。また、アフガニスタンの人々が将来にわたってまで自分達だけで水路を築き、他国からの援助に頼らず自給自足ができるようになることを望んだからでもある。もし水路を使って農業ができるようになれば、子どもに食べさせることができるため出稼ぎに行かずに、家族と共に暮らせるというメリットもあるからだ。

彼が取り組んだ灌漑用水路建設はアフガニスタンの持続可能な社会と結びついているに違いない。現地の人々の食糧を確保する根本を築き、生きる条件を整えた活動こそアフガニスタンの独立や将来の保障へとつながっていると思う。そのため、アフガニスタンの貧困や病といった問題は徐々に解決へと向かっているのではないのか。

世界で最も危険な国の一つであるアフガニスタンで地元の人が何を求めているのか、そのために何ができるのかを将来まで見据えて考え、さらに現地の生活習慣や文化など、全てを含めて理解しながら活動を行った中村医師は、アフガニスタンのこれから先、さらに先までも貢献したことになるのだ。

人生の大半を捧げ、アフガニスタンの人々と共に歩んだ中村医師の功績は、現地の発展と強くつながっている。

(4組A)

## 感染症の流行を防ぐにはどうすればよいのか

これまで世界では、様々な「新興感染症」が流行し、多くの人が命を落としてきた。現在では新型コロナウイルスの流行により、令和2年2月17日の時点で死者は1700人を越え、さらに感染が拡大し続けている。そこで、ここまで拡大する前に日本がすべきだったことはないのか考えた。

新興感染症とは、以前は知られていなかった感染症を指し、感染経路は多様だ。以前は知られていなかった感染症なので、流行すると私たち一般市民が混乱するのは避けられないことだ。そこで重要なのは、政府の対応だと言えるだろう。しかし、日本政府の対応は良かったとは言えないと思う。

例えば、現在日本で起きている重大な問題に、マスク不足が挙げられる。日本中の人々がコロナウイルス対策のためにマスクを買い求め、その結果マスク不足が起きている。政府はマスクの製造を増やすことを示しているが、もっと早くできなかったのだろうか。

また、政府は感染症の足取りをあまり公表していないが、詳しい足取りを公表し、共有すべきだと考える。こうひょうされれば、感染者が行った場所を知ることができないため、感染者が触れたものを別の誰かが障るなどして、知らぬ間に感染してしまう可能性がある。感染者の足取りを把握しておくことで、できるだけその場所に行かない、触れた場所の消毒などの対策がいち早くできる。そうしていれば、感染の拡大をいち早く押さえ込むことができるのではないのか。

持続可能な社会とは、生命が途切れることなく次の世代へ命をつないでいくことではないのか。多くの命を奪い、人々を苦しめるウィルスの流行をなんとしても止めることが、今最も重要であるはずだ。失った命は取り戻せないが、これ以上犠牲者をふやさないためには、今すぐ行動すべきだ。(4組B)

## 環境保全と経済成長は両立可能か

今日、私たちの生活の中で、環境保全と経済成長は、極めて大事な日本の柱と言えるだろう。したがって、この二つを両立することが、私たちの生活を豊かにすることにあたって、最優先事項であるといえるのではないだろうか。しかし、このことはそう簡単なことではない。これまでの経済的枠組みでは、環境保全と経済成長とは二律背反となる課題なのである。

例えば、経済成長や産業振興のために大量のエネルギーを必要とするため、エネルギー生産の段階で温室効果ガスを排出するなどして環境問題を引き起こしてしまう。この状況は、特に先進国で見られる。さらには先進国が途上国に対して、温室効果ガス削減を求めているが、途上国では、温室効果学削減が自国の経済発展に悪影響を与えるのではという警戒感が根強い。こうして見てみると、環境保全と経済成長の両立は極めて困難なように思われる。

しかし、両立に向けた動きはすでになされている。日本では、エネルギー発電効率の改善や公害対策、再生可能エネルギー導入などが行われている。さらに世界に目を向けると、京都議定書やパリ協定などの取り組みもある。これらは、二酸化炭素削減だけでなく、既に起こり始めている温室効果ガスによる影響への「適応」の目的もある。ただ単に二酸化炭素の削減を掲げるだけだとエネルギー生産が滞ってしまい、経済成長に歯止めがかかってしまうかもしれない。しかし、それと同時に現在置かれている状況を見つめ、改善すると共に適応していくことが、二つを両立させる鍵だろう。

このように、環境問題を「緩和」し、「適応」していくことが、環境保全と経済成長の両立において重要なことであり、持続可能な社会の実現につながっていくだろう。(4組C)

## 日本で選挙に行かない人が多いのはどうしてか。

2016年の公職選挙法の改正により、選挙権を有する国民の年齢が満二十歳以上から満十八歳以上に引き上げられた。この改正は、少子高齢化の進む日本で、様々なメディアを通じ多様な情報に接し、自分の考えを育んできた若い世代に未来の日本の在り方を決める政治に関与してもらいたいという意図がある。また、世界的にみると、十八歳までに選挙権が認められている国は全体の約92%であり、この改正は世界の流れにそったものといえる。

この改正によって、日本の低下傾向にあった選挙における投票率を上昇させることが可能なのではないかと期待されていた。しかし、改正初となる2017年の衆議院議員総選挙における全体の投票率は53.68%と期待どおりとはいかなかった。では、なぜ日本では選挙に行かない人が多いのだろうか。

理由のひとつとして、自分一人が選挙に行かなかったとしても選挙の結果に影響がないと考える人が多いことがあげられる。現在日本には、約一千万人の有権者がいるため、確かに一人の危険による全体の意投票率への影響は小さいとも思える。しかし、このような考えを持つ人が多くいることで大きな影響を与えることになってしまう。投票率が低くなるということは、組織票が大きくなることを意味し、日本の政治は偏ったものになります。だから一人一人が自分の一票の重みを理解しなければならない。

日本の投票率が上がることで、政治に人々の意見が反映されるようになり暮らしがよりよくなると考えられることから持続可能な社会と投票率は密接に関係していると言える。私は、選挙権を有する年齢になったら必ず選挙に行こうと思う。(4組D)